⑹　入札金額の記載方法及び落札者の決定方法

入札金額は、初期導入経費・履行期間中の複写サービス及びプリントサービス（カラー、モノクロ）・ＩＣカード代・ホチキス針代・及び保守料の合計額を記載すること。また、金額の内訳書を添付すること。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載するものとする。

２　競争参加資格　次に掲げる条件を全て満たす者とする。

⑴　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月機構規程第78号）第４条又は第５条の規定に該当しない者であること。

⑵　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「当機構」という。）本社における平成28・29・30年度物品購入等競争参加資格において業種区分「４　役務提供等」のうち、取引品名「⑤修繕・保守点検」及び「⑪賃貸」の資格を有する者。

なお、平成28・29・30年度の全省庁統一資格において「役務の提供等」（等級及び地域は問わない。）の資格を有する者は、上記の資格の認定を受けているものとみなす。

⑶　入札参加申込書の提出期限の日の翌日から開札の時までの期間において、当機構本社又は国の各機関から指名停止措置を受けていないこと。

⑷　警察当局から暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、当機構公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑸　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

⑹　ＩＳＯ27001及びＩＳＯ14001を取得していること。

⑺　事前審査資料の提出があること。

３　入札手続等

⑴　入札説明書及び仕様書等の交付場所及び問い合わせ先

〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町６―50―１（横浜アイランドタワー25階）当機構本社　経理資金部会計課　電話045―222―9049　ＦＡＸ045―222―9047　メール kaikei.hns@jrtt.go.jp

⑵　入札説明書及び仕様書等の交付期間等　本公告の日から平成29年４月３日（月）までの休日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日。）を除く毎日、10時00分から16時00分までの間、⑴に同じ。（12時00分から13時00分を除く。）

説明書の交付を希望する場合は、あらかじめ⑴まで事前連絡を行うこと。

⑶　入札参加申込書の提出期限、場所及び方法

ア　提出期限　平成29年４月３日（月）正午まで

イ　提出場所　上記⑴に同じ。

ウ　提出方法　持参又は郵送（郵便書留等の配達記録が残るものに限る。以下同じ。）によること。ＦＡＸでの提出も可能とするが、本書は入札日に持参すること。

エ　添付書類　①資格審査結果通知書の写し（全省庁統一資格により入札書等を提出する場合に限る。）　②事前審査資料（詳細は仕様書による。）

⑷　事前審査資料の採否の通知　事前審査資料の採否については、平成29年４月５日（水）までに通知する。

⑸　入札執行の日時、場所及び入札書の提出方法等

ア　執行日時　平成29年４月６日（木）11時00分

イ　入札場所　当機構本社　21階Ａ会議室

ウ　入札書の提出方法　入札執行の前日16時までに⑴に持参又は郵送（郵便書留等の配達記録が残るものに限る。）すること。

エ　入札執行回数は、原則として２回を限度とする。

オ　原則として入札者又はその代理人は開札に立ち会うこととする。ただし、入札者又はその代理人が開札に立ち会わない場合においては、入札事務に関係ない職員を立ち会わせて開札を行う。

４　その他

⑴　本件入札に参加を希望する者は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約申込心得及び仕様書等を熟読しておくこと。契約申込心得は機構ホームページの「調達情報／契約関係規程等」に掲載している。また、３⑴の場所でも閲覧可能。

⑵　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑶　入札保証金及び契約保証金　免除

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　入札の辞退　入札の執行完了に至るまでは、いつでも入札を辞退することができる。

また、入札を辞退した者は、これを理由として以後の指名等において不利益を受けることはない。

⑹　契約書作成の要否　要

⑺　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑻　手続における交渉の有無　無

⑼　関連情報を入手するための照会窓口　３⑴に同じ。

⑽　その他の詳細は入札説明書による。

⑾　契約に係る情報提供の協力依頼　次のいずれにも該当する契約先は、当機構から当該契約先への再就職の状況、当機構との間の取引等の状況について情報を公開することとなりますので、御理解と御協力をお願いいたします。なお、詳細については、入札説明書を参照して下さい。

ア　当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。

イ　当機構との取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroshi Saitoh, Vice-President of Japan Railway Construction, Transport and Technology agency (JRTT)

⑵　Classification of the services to be procured : 14, 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Complete output environment using electronic copying machines and printers 1 set

⑷　Fulfillment period : From the date of contract signing through 31, May, 2020

⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation

⑹　Qualifications for participation in the tendering procedures : Supplies eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 4 and Article 5 of the regulation concerning the contract for JRTT,

②　have been qualified as possessing the qualification of “⑤” and “⑪” in “4 service provider” under the JRTT participation qualification for Purchase of Products in the fiscal year 2016, 2017 and 2018

③　not have been suspended from designation by JRTT or country

④　not be the business operators that a Gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from JRTT is continuing state concerned

⑤　ISO27001 and ISO14001 have been acquired

⑥　Preliminary examination documents must be submitted

⑺　Time Limit for the submission of Application forms and relevant documents for the qualification brought with : Noon 3 April, 2017

⑻　Time limit for the submission of tenders : 4 : 00 P.M. 5 April, 2017

⑼　Contact point for the notice : Accounting Division, Finance and Fund Planning Department, JRTT 6―50―1 Honcho, Naka-ku, Yokohama City, Kanagawa, 231―8315 Japan, TEL 045―222―9049